



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清崎 哲也 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,864	△13.6	280	△45.1	355	△38.7	242	△40.2
2023年3月期第1四半期	2,158	29.9	510	37.9	578	57.2	405	35.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 298百万円(△20.7%) 2023年3月期第1四半期 376百万円(26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	125.48	—
2023年3月期第1四半期	209.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,931	6,775	60.5
2023年3月期	11,050	6,632	58.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,615百万円 2023年3月期 6,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△23.3	520	△55.4	510	△59.6	370	△58.0	191.68
通期	6,700	△8.3	1,070	△18.7	1,060	△10.5	760	△7.3	393.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,932,000株	2023年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,678株	2023年3月期	1,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	1,930,322株	2023年3月期1Q	1,930,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は未だ新型コロナウイルスによる影響を受けた世界的な経済危機から、通常の状態への回復途上にあるものと考えられますが、中国のゼロコロナ政策転換後の景気回復の戻りが欧米各国の中国に対する対応の変化、中国国内の不動産市場の低迷等により遅れ、更に地政学的リスクなどが加わりドライバルク船市況は前回予想に反し停滞しております。世界経済について、米国での景気は減速傾向ですが比較的良好に推移しました。今後も金融環境の引き締まりが景気を下押しする見込みですが、良好な雇用環境や実質賃金の上昇が個人消費の増加を下支えし徐々に持ち直すと思われれます。EU圏と英国ではロシアのウクライナ侵攻による戦争が大きく影響し、高インフレ圧力が根強く、中央銀行による金融引き締め継続が景気の低迷を長期化する見込みです。日本経済も資源高と円安に基づくインフレ傾向にあります。金融緩和の姿勢は継続しつつ新型コロナ感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことに伴うインバウンド需要の増加等により、当面はリバウンド需要がけん引する形で良好な状態が継続する見込みです。新興国経済について、インドでは良好な状態が継続し、その他の国に関しても中国経済を筆頭に徐々に回復する見込みですが、インフレの高止まりや最近の金融部門の混乱、更には地政学的リスクなどの全般的な経済の下押しリスクに対する注意が肝要です。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルク船市況はインフレ及び高金利による世界景気の後退、中国経済の回復の遅れ、滞船の減少に因る船舶稼働率の増加、更にはロシアのウクライナ侵攻の長期化等もあり停滞しております。今後は季節的な貿易量の増加、中国経済の回復、供給船舶の減少、新船舶環境規制の深化等により、穏やかな回復基調に戻り、今後も世界経済の景気好転に伴う貿易量の増加が予想され、結果としてマーケットの好転が期待されますが、世界的な金融引き締めに伴う経済成長鈍化、更には今後の地政学的リスクの悪化等によっては、海運マーケットに悪影響を及ぼす恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、この四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に努め、定期用船も含めた新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は1,864百万円（対前第1四半期連結累計期間比△294百万円、13.6%減）、営業利益は280百万円（同△229百万円、45.1%減）、経常利益は355百万円（同△223百万円、38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242百万円（同△162百万円、40.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに一部支配船舶の短期貸船により、安定収益の確保を図りました。

営業収益は、円安による影響があったものの、市況が低調に推移したため、1,598百万円（対前第1四半期連結累計期間比△292百万円、15.5%減）となりました。営業利益面は、燃料油価格の下落に伴い運航費が減少し営業費用全体が減少したものの、営業収益の減少が大きく、386百万円の営業利益（同△226百万円、36.9%減）となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、貸船料の値上げにより増収となり、243百万円（対前第1四半期連結累計期間比3百万円、1.6%増）となりました。営業利益面では、船員費の増加により営業費用が増加し、18百万円の営業利益（同△4百万円、20.0%減）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業において、一部の物件において賃料の値下げにより、営業収益は、21百万円（対前第1四半期連結累計期間比△5百万円、19.9%減）、営業利益は、0百万円（同△6百万円、99.3%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（124百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、10,931百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現預金の増加などにより4百万円増加し、固定資産が主に減価償却により123百万円減少したことによるものです。負債は4,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に契約負債の減少などにより227百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで34百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益242百万円、剰余金の配当154百万円により株主資本の増加87百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加53百万円などにより、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、6,775百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付当社「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2024年3月期の第2四半期累計期間と通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,783	1,762,124
海運業未収金及び契約資産	192,665	201,774
貯蔵品	438,235	335,237
その他流動資産	343,432	211,257
流動資産合計	2,506,117	2,510,393
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	6,206,907	6,001,215
建物（純額）	182,317	179,808
器具及び備品（純額）	7,261	6,549
土地	167,400	167,400
建設仮勘定	528,896	528,896
その他有形固定資産（純額）	20,179	20,239
有形固定資産合計	7,112,963	6,904,111
無形固定資産		
	906	906
投資その他の資産		
投資有価証券	779,283	861,972
退職給付に係る資産	72,754	77,668
繰延税金資産	489,834	488,998
その他長期資産	88,450	87,519
投資その他の資産合計	1,430,322	1,516,159
固定資産合計	8,544,192	8,421,177
資産合計	11,050,309	10,931,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	468,236	339,073
1年内返済予定の長期借入金	378,210	364,817
未払法人税等	101,683	109,210
契約負債	180,891	46,209
賞与引当金	30,290	7,528
その他流動負債	92,335	157,534
流動負債合計	1,251,646	1,024,373
固定負債		
長期借入金	2,124,085	2,036,229
繰延税金負債	602,286	633,761
特別修繕引当金	221,562	239,788
退職給付に係る負債	58,643	61,902
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,280	14,340
その他固定負債	106,655	106,675
固定負債合計	3,166,214	3,131,397
負債合計	4,417,860	4,155,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	5,166,787	5,254,577
自己株式	△2,027	△2,027
株主資本合計	6,188,812	6,276,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,867	338,869
その他の包括利益累計額合計	285,867	338,869
非支配株主持分	157,769	160,328
純資産合計	6,632,448	6,775,799
負債純資産合計	11,050,309	10,931,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
海運業収益	2,131,355	1,842,651
海運業費用	1,493,262	1,434,120
海運業利益	638,092	408,530
その他事業収益	27,309	21,872
その他事業費用	10,821	9,837
その他事業利益	16,487	12,035
営業総利益	654,579	420,565
一般管理費	144,146	140,095
営業利益	510,433	280,470
営業外収益		
受取利息	249	309
受取配当金	22,826	20,309
為替差益	58,740	54,568
その他営業外収益	381	8,416
営業外収益合計	82,197	83,603
営業外費用		
支払利息	11,661	6,929
支払手数料	2,000	2,000
営業外費用合計	13,661	8,929
経常利益	578,968	355,145
税金等調整前四半期純利益	578,968	355,145
法人税、住民税及び事業税	139,132	106,637
法人税等調整額	33,642	6,225
法人税等合計	172,774	112,863
四半期純利益	406,194	242,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,184	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,009	242,215

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	406,194	242,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,406	56,604
その他の包括利益合計	△29,406	56,604
四半期包括利益	376,788	298,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,860	295,217
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	3,669

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,891,140	240,214	—	2,131,355	—	2,131,355
その他の収益	—	—	27,309	27,309	—	27,309
外部顧客への営業収益	1,891,140	240,214	27,309	2,158,664	—	2,158,664
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,891,140	240,214	27,309	2,158,664	—	2,158,664
セグメント利益	612,650	23,568	6,942	643,161	△132,728	510,433

(注) 1 セグメント利益の調整額△132,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,598,684	243,966	—	1,842,651	—	1,842,651
その他の収益	—	—	21,872	21,872	—	21,872
外部顧客への営業収益	1,598,684	243,966	21,872	1,864,523	—	1,864,523
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,598,684	243,966	21,872	1,864,523	—	1,864,523
セグメント利益	386,375	18,862	49	405,287	△124,817	280,470

(注) 1 セグメント利益の調整額△124,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。